第29期第1回

札幌市スポーツ推進審議会

会 議 録

日 時：2022年8月25日（木）午後1時開会
場 所：O R E 札 幌 ビ ル 7 階 会 議 室

1. 開 会

1. 1 開会挨拶
1. 2 スポーツ局長挨拶
1. 3 委員及び事務局紹介
1. 4 配布資料確認

2. 会長及び副会長の選出

○事務局（深井企画事業課長） それでは、第29期における会長、副会長の選出でございますが、札幌市スポーツ推進審議会条例施行規則第2条第2項の規定によりまして、会長及び副会長は委員の互選によって定めることとなっておりますが、どなたかご推薦などはございますでしょうか。

○川島委員 事務局案をお示しいただければと思いますが、皆様いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○事務局（深井企画事業課長） それでは、事務局案を示いたします。

事務局といたしましては、会長には、第28期に引き続き、北翔大学准教授でテニスと栄養学を専門に、スポーツ分野のみならず健康分野にも造詣の深い黒田委員に、副会長につきましても、長らく地域スポーツの振興にご尽力いただいております明石委員に引き続きお願いしたいと考えておりますが、皆様いかがでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

○事務局（深井企画事業課長） それでは、第29期札幌市スポーツ推進審議会の会長は黒田裕太委員に、副会長は明石久枝委員に決定させていただきます。よろしく願いたします。

恐れ入りますが、両委員は正面の席へご移動をお願いいたします。

〔会長、副会長は所定の席に着く〕

○事務局（深井企画事業課長） それでは、黒田会長よりご挨拶をお願いしたいと存じます。

○黒田会長 改めまして、北翔大学の准教授をしております黒田です。よろしく願いたします。

先ほどご紹介いただきましたように、資格としては、管理栄養士と公認スポーツ栄養士というものを持っておりまして、現場では健康増進のための栄養指導等をしております。

今回は、資料にもございますように、札幌市スポーツ推進計画の2023年度のキックオフというところもありますので、皆さんにいろいろご意見を出していただけると幸いです。私も議論をしっかりと深めていけるように司会をしたいと思いますので、よろしく願いたします。

○事務局（深井企画事業課長） ありがとうございます。

続きまして、明石副会長よりご挨拶をお願いしたいと存じます。

○明石副会長 札幌市体育振興会連絡協議会より参りました明石と申します。副会長をしております。

体育振興会自体は地元で30年やっておりますし、連絡協議会においてはずっと副会長できております。札幌市にはスポーツ推進委員というものがございまして、それも務めさせていただきましたが、今回は審議委員の2期目になります。

黒田会長についていきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○事務局（深井企画事業課長） ありがとうございます。

続きまして、議題に入らせていただきます。

これよりの議事進行につきましては、黒田会長をお願いしたいと思います。

黒田会長、よろしく願いいたします。

3. 議 事

○黒田会長 それでは、皆さん、よろしく願いいたします。

議題に入る前に、委員の皆様の手元にマイクがございしますが、当会議は公開する議事録作成のために録音をしておりますので、ご意見がある場合はマイクを使用してご発言いただければと思います。よろしく願いいたします。

それでは、本日の議題に入らせていただきます。

お手元の次第にありますとおり、事務局からの付議案件として、（仮称）札幌市スポーツ推進計画（2023～2032）の策定について、また、報告案件として、2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会誘致の取組状況についてという二つの議題が提示されております。

初めに、札幌市スポーツ推進計画の策定について、事務局よりご説明をお願いいたします。

○事務局（深井企画事業課長） 私から、お配りした資料の内容について説明させていただきます。

資料1をご覧ください。

今後の想定スケジュールや今後の審議会での審議内容の想定などについて説明させていただきます。

（1）想定スケジュールについてでございます。

現在、札幌市では、まちづくりの基本的な指針であり、札幌市の計画体系では最上位に

位置する第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンや、第2次戦略ビジョンに基づく中期実施計画、アクションプランとっておりますけれども、こちらについて2023年度の策定に向けた検討を進めているところです。

今後ご審議いただきます次期スポーツ推進計画については、これらを踏まえた内容とするため、これらの計画が策定された後、2023年度の後半に策定することを想定しております。

続きまして、(2)審議会での審議・説明等の内容についてでございます。

次期計画の審議につきましては、今年度中に2回、来年度は3回の計5回を現時点で想定しております。

本日の第1回につきましては、次期計画策定の進め方、現行計画の進捗状況（令和3年度の実績）及び次期計画策定の考え方、市民・スポーツ関係団体アンケートの実施について説明し、ご意見をいただくこととしております。

また、第2回でございますけれども、11月から12月頃に開催の予定でございます。内容は、市民・スポーツ関係団体アンケート結果の報告、次期計画の概要（骨子）案の審議・検討を想定しております。

第3回以降は来年度の開催を予定しておりまして、次期計画案の審議・検討、現行計画の進捗状況（最終実績）の報告、パブリックコメント（案）の審議・検討という内容を想定しております。

項目2から4については、この後に説明させていただく内容やお配りしている資料について記載してございます。

項目2の現行計画の進捗状況及び次期計画の策定の考え方については資料2に、項目3の市民・スポーツ関係団体アンケートの実施については資料3に詳細を記載しておりますが、こちらについては後ほど説明させていただきます。

項目4につきましては、本日お配りしております参考資料に記載してございます。

資料1の説明については以上でございます。

○黒田会長 今回の資料1について、事務局から想定スケジュールや今後の審議内容について説明がありましたが、委員の方から何かご質問等はございますでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

○黒田会長 続いて、資料2と3のご説明をお願いいたします。

○事務局（深井企画事業課長） 続きまして、資料2、現行計画の進捗状況及び次期計画策定の考え方等についてと、資料3、市民・スポーツ関係団体アンケートの実施について説明させていただきます。

まず、資料2をご覧ください。

資料2の1枚目でございます。左上になりますが、1の現行計画の概要についてござ

います。

札幌市スポーツ推進計画は、当初の策定期間が平成26年2月で、令和元年7月に内容を改定しております。

計画期間は、平成25年度、2013年度から令和4年度、2022年度までの10年間となっております。

基本理念につきましては、「～スポーツの力でさっぽろの「未来」をつくる～スポーツ元気都市さっぽろ」を掲げまして、資料の表に記載のとおり、三つの目標、七つの方針、15の施策を定めてございます。

続きまして、左下の計画の進捗状況についてでございます。

まず、①事業の実施状況でございます。

現行計画では、複数の場所に再掲されておりますものを除きまして85の事業を記載しております。これらの実施状況をまとめたものが資料左下の表となります。

実施結果として記載しておりますとおり、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響はございましたが、感染対策を徹底し、実施手法や開催時期の変更などの工夫、対応を行うことで、全体の7割、74.1%、事業数にして63事業でございますが、二重丸の「当初の予定通り事業を実施できたもの」と、丸の「概ね当初の予定通り事業を実施できたもの」となっているところでございます。

また、三角の「予定通り事業を実施できず今後に向けて検討を要するもの又は当該年度時点で事業化に至っていないもの」につきましては、令和3年度実績では解消されましたが、一番下のハイフンの「外的要因により未実施のもの又は規模を大幅に縮小したもの」は、新型コロナウイルス感染症の影響によりまして、22事業、全体の4分の1に上っております。

個々の事業の詳しい実施内容についてでございますが、参考資料1としてお配りしておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

続きまして、右上の②成果指標の達成状況でございます。

(1) 成果指標でございますが、五つの指標と毎年の数値を記載しております。個々の実績値の詳細につきましては後ほど説明いたしますので、まずは五つの成果指標の内容について説明いたします。

成果指標の一つ目、スポーツ実施率についてでございます。

全体の数値と障がい者の数値を分けて設定しておりまして、1の①は20歳以上、週1回以上のスポーツ実施率、1の②は障がい者、20歳以上、週1回以上のスポーツ実施率です。

2は、18歳から49歳の年1回以上のウィンタースポーツ実施率でございます。

3は、18歳以上の年1回以上の直接スポーツ観戦率でございます。この直接スポーツ観戦とは、テレビなどではなく、直接会場や競技場などでの観戦を示すものでございます。

4は、ウィンタースポーツ目的の来札外国人観光客数でございます。これは、1月から

3月の来札外国人観光客のうち、訪問の目的がウインタースポーツだった方の人数を指標としているものでございます。

続きまして、(2)各成果指標の達成状況等でございます。

まず、1-①スポーツ実施率、20歳以上、週1回以上でございます。

この指標の現状ですが、資料右側に記載してございます図1をご覧ください。

スポーツ実施率の赤のグラフのとおり、平成29年度当初値から多少の増減を繰り返しながらおおむね横ばいで推移をしており、令和3年度実績は57.7%となっております。

このスポーツ実施率につきましては、年代別と種目別に分けて詳細の数値も記載しております。

まず、年代別でございます。

表1にもありますとおり、50歳代以上と比べて20歳代から40歳代の実施率が低いという傾向が出ております。

また、種目別に関しましては、表2で実施率が高かった種目上位五つと「行わなかった」の数値を紹介しておりますが、ウォーキング・散歩が60%台で飛び抜けて高く、以下、トレーニング、体操、自転車・サイクリングまでが20%台となっております。これらは、軽い運動であったり、1人でも実施できる種目があったりと、比較的気軽に取り組めることから実施率が高くなったものと考えております。

こうした状況を踏まえての課題としては、屋外での軽い運動の機会が制限される積雪期間の運動・スポーツ機会の確保、環境整備、また20歳代から40歳代を中心としたビジネスパーソンや子育て世代に向けた取組というところにあると捉えております。

続きまして、1-②のスポーツ実施率、こちらは障がい者・20歳以上・週1回以上でございます。

図2の赤いグラフでもお示ししておりますが、障がい者スポーツの実施率については、平成30年度から令和2年度までは目標値50%を超えております。令和3年度も49.7%と概ね目標に近い水準でございました。

このように、目標を超える、あるいは目標に近い水準となっている要因としましては、平成29年9月以降、障がい者スポーツ専用の学校開放を行っているなど、障がい者スポーツの普及・振興に関する取組の成果であると考えております。

なお、課題といたしましては、実施率は高い水準であるものの、ここ数年は横ばいの傾向であるため、より障がい者スポーツを行いやすい環境整備などに引き続き取り組む必要があるものと考えております。

続きまして、2のウインタースポーツ実施率についてでございます。

図3のオレンジ色のグラフのとおり、20%台、ほぼ横ばいで推移しております。その右の表3に年代別の実施率を記載しておりますが、全体のスポーツ実施率とは異なりまして、40歳代以下の実施率が高い傾向が出ております。

課題としましては、札幌のスポーツ文化の継承や冬季オリパラの開催を見据える観点か

ら、さらなる振興が必要であります。ウインタースポーツ実施を阻害している要因の把握、分析などを行った上で、効果的な取組につなげていく必要があるものと考えております。

続きまして、3の直接スポーツ観戦率でございます。

図4の赤いグラフをご覧ください。

令和元年度までは40%前後の数値となっておりますが、2年度以降は、新型コロナによる試合や大会の中止、無観客開催などの影響を直接受けておりまして、それまでの約半分、20%程度の数値となっております。

今後、元の水準に回復してくるものと考えられますが、元の水準でも目標値には達しておりませんでしたので、市民ニーズを踏まえた効果的な施策の展開が必要であると考えております。

最後は、4のウインタースポーツ目的の来札外国人観光客数でございます。

令和2年度以降、数値の基となります調査が実施されていないことから、具体の人数は不明でございます。ただ、令和3年度においても入国制限は行われていたため、該当する外国人観光客はかなり少数であったものと推測されます。

今後、コロナの影響がなくなった際には、世界的に観光需要が回復することが見込まれるため、そうした時期を見据え、魅力的なウインタースポーツ環境を構築するとともに、それらについての効果的なプロモーションを実施することなどが必要と考えております。

続きまして、資料2の2枚目、次期計画の策定の考え方について説明いたします。

次期計画策定に当たって考慮すべき点について、大きく4点ご説明いたします。

一番上の現行計画の進捗状況につきましては、先ほど説明した内容となります。

2段目の社会情勢等の変化についてでございます。

令和元年7月に現行計画の改定を行って以降も、超高齢社会の進行や価値観の多様化、共生社会実現へのニーズの高まりなどの変化があったと考えております。また、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に関しましては、スポーツにおいても、大会の中止のほか日常的な活動の制限など様々な影響がありました。その一方で、改めてスポーツの価値、重要性を再確認する契機にもなったと考えられるところでございます。

3段目の札幌市のスポーツ環境の変化についてでございます。

現行計画改定後に札幌市で開催されました国際的スポーツイベントとしましては、昨年夏の東京2020大会でのサッカー、マラソン、競歩、また、2019年9月には2試合実施されましたラグビーワールドカップがございました。こうした国際的スポーツイベントの開催によりまして、都市として国際大会開催経験の蓄積が図られたということがあります。

また、現在、札幌市は、2030年の冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の招致活動を行っておりまして、この点もこの間の札幌市のスポーツ環境の大きな変化の一つとして挙げられるものと考えております。

4段目の第3期スポーツ基本計画でございますが、今年の3月にスポーツ庁が第3期ス

スポーツ基本計画を策定、公表しております。

この第3期スポーツ基本計画では、一つ目の柱として、東京オリパラ大会のスポーツ・レガシーの継承、発展を掲げるとともに、二つ目の柱として、スポーツの価値を高めるための新たな三つの視点ということで、スポーツを「つくる／はぐくむ」、スポーツで「あつまり、ともに、つながる」、スポーツに「誰もがアクセスできる」を打ち出しております。

また、資料に記載しておりますとおり、これらの実現に向け、今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策を掲げております。札幌市の次期計画においても、これらの内容を適宜参酌していくこととなります。

第3期スポーツ基本計画のより詳しい内容につきましては、参考資料2としてお配りしておりますので、適宜ご確認いただければと存じます。

続きまして、その右側の（仮称）札幌市スポーツ推進計画（2023～2032）と記載しておりますところをご覧ください。

次期計画の内容につきましては、先ほど説明しました次期計画策定に当たって考慮すべき点とともに、上位計画である第2次まちづくり戦略ビジョンや2030年東京オリパラ大会概要（案）、市民やスポーツ関係団体からの意見などを参考に、当審議会においてご検討、ご審議をいただきたいと考えております。

なお、第2次まちづくり戦略ビジョンに関しましては、このページの下に参考①と記載しておりますとおり、ビジョンの中の基本目標として、「世界屈指のウインタースポーツシティ」、「四季を通じて誰もがスポーツを楽しめるまち」が掲げられております。

第2次まちづくり戦略ビジョンのより詳しい内容につきましては、パブリックコメント段階の案のうち、スポーツ関係部分を抜粋したものを参考資料3としてお配りしておりますので、適宜ご参照いただければと思います。

また、2030年冬季オリパラ大会概要案の関連では、参考②として、大会概要（案）の中のターゲット、大会において目指すまちの姿について記載しております。

その右側に記載している市民・スポーツ関係団体からの意見に関しましては、後ほど資料3で詳細を説明させていただきますが、アンケートやヒアリングにより意見やニーズを把握していきたいと考えております。

資料の上のスポーツ推進計画の部分にお戻りください。

計画の組立てとして、先ほどお話ししたような様々な要素を踏まえながら、基本理念、目標、成果指標、方針・施策などを検討していくことを想定しております。事務局におきましてこれらの内容を取りまとめた骨子案を作成するため、本日は、皆様から、方向性、イメージなどの大きな視点でのご意見を賜ればと考えております。

なお、方向性等についてのご意見をいただくに当たりまして、イメージとして、多様なニーズを捉えたスポーツ環境整備、スポーツを通じた健康増進等の項目を記載しております。

また、その右側の青い部分ですけれども、冬季オリパラ開催後のありたい街の姿（イメージ）を五つほど例示しております。この内容も参考にいただきまして、後ほどご意見をいただければ幸いです。

資料2の2枚目につきましては、以上でございます。

続きまして、資料3をご覧ください。

まず、アンケートの目的でございます。

市民及びスポーツ関係団体の運動・スポーツに関する現状やニーズを把握し、次期計画に反映させることを目的としております。

次に、アンケートの実施方法についてでございます。

方法としましては、郵送で送付した後、回収は郵送またはインターネットで行うこととしております。

続きまして、(1)対象者・団体についてでございます。

市民アンケートにつきましては、住民基本台帳から無作為抽出した18歳以上の市民4,000人を対象に実施いたします。また、スポーツ関係団体につきましては、資料に記載の計80団体を対象としております。

次に、アンケート内容ですが、市民向けのものにつきましては、最終的に年代ごとの傾向等のクロス集計などを行い分析することを想定しておりますことから、回答者に関する項目として、生年、性別などの内容を設けております。

そのほか、運動・スポーツの実施状況、ウインタースポーツに関すること、障がい者スポーツとの関わり、スポーツ観戦、裏面をご覧くださいまして、スポーツボランティアに関する項目を設けております。

②のスポーツ関係団体向けのものにつきましては、団体情報、団体の実施事業、運動・スポーツの裾野拡大に関すること、子ども・高齢者・障がい者・ビジネスパーソン等に関する取組の事例、他の競技団体等との連携協働、地域との連携・交流に関する取組事例、競技力向上に関すること、スポーツをする者の安全・安心、スポーツ・インテグリティの確保に関すること、スポーツボランティアに関することといった項目を設けております。

次に、3のアンケート結果の活用についてでございます。

1の目的の部分でも説明したとおり、活動状況やニーズ等を把握し、今後の計画策定作業に活用してまいります。

アンケートの集計・分析結果につきましては、次回の審議会での報告を予定しております。集計・分析結果を反映させた次期計画の骨子案についても併せてご審議いただきたいと思っております。

4の実施スケジュールについてでございます。

本日の審議会後、速やかにアンケートを送付し、9月下旬以降、できるだけ早い時期にアンケート結果の取りまとめや内容分析を終えたいと考えております。

その後、資料1の進め方の部分でも説明しましたが、第2回審議会を11月から12月

頃を開催したいと考えておりました、その中でアンケート結果について報告することを予定しております。

資料の説明については、以上でございます。

先ほどもお伝えしましたが、骨子案の策定に向けまして、大きな視点から次期計画の方向性やイメージなどにつきましてご意見をいただければと思いますので、よろしくご審議をお願いいたします。

○黒田会長 ありがとうございます。

今の事務局からの説明について、委員の皆様からご質問やご意見はありますでしょうか。

一番重要なところだと思いますので、資料2と資料3を続けてご説明がありましたが、資料2についてなのか、資料3についてなのか、もしくは全体についてなのかというところでご意見をいただければと思います。

特に、今日は初回ですので、先ほど事務局からリクエストがありましたが、大きい枠組みで方向性やイメージということで問題ないと思いますので、ご意見をいただければと思います。よろしくお願ひします。

○明石副会長 私は、1期2年ですので、今年で3年目でございます。札幌市の体育振興会連絡協議会と申しまして、地域のスポーツ振興を図ることを目的として、小学校ですけれども、学校を拠点として自主運営をする住民による組織です。

今年の体育振興会の競技大会という大きい競技会を連絡協議会が開催しておりますけれども、まず、ソフトテニスという大会が円山のコートで終了いたしました。それに関してですが、コロナによりスポーツをやめた方、体力の落ちた方、高齢などでチームの大会に参加できない方が増えてまいりました。それで、参加チームも減り、体育振興会の会員も減っております。

体育振興会の方が、その体育振興会の活性化をする方法をどうしたらいいだろうという悩みを私どもの総会のときに言ってくださいました。私は、スポーツ推進委員も経験がございますが、体育振興会は地域スポーツを担うという役割があり、各区や札幌市全体のスポーツを担うところで動いているのはスポーツ推進委員です。ですから、連携を取っているいろいろなことをしたいのですけれども、現在は連携がない状態なものですから、悩んでおります。

コロナ禍でスポーツ人口を増やすために組織の連携がすごく大事ではないかと思っておりますので、検討をお願いしたいと思っております。

ここに関しては、札幌市の委員とか、そういうことが多いので、分からない方もたくさんいらっしゃると思いますから、私は検討をお願いしたいと思っております。

最後に、昨日、24日にHTBテレビの「イチオシ!!」という番組で、札幌ロートルズというバスケットチームの現役の最高年齢者が97歳と8か月の在間弘さんという方の

練習風景とインタビューが放送されました。その中で、85年間、バスケットボールをされてきたそうで、教員の経験があり、今もずっと続けていて、テレビでも放送されていましたが、フリースローをぼんと入れられるのです。それを見ていた皆さんは、きっと、すごく元気をもらえたのではないかと思います。ましてや、今はコロナ禍ですからね。

そういうことを考えると、私がいるところは新陵体育振興会ですが、そこに4年前に、安定していて、費用があまりかからない場所を一生懸命探しているのだという意向がありまして、体育振興会を知っていただいたのです。そして、もし空いている枠があったら、そこでずっと続けていきたいということで、4年前からこちらに来ていただいています。

ロートルズという名前ですから、50歳以上の方が随分多いのですが、97歳が1人と87歳が4人、それから70代、60代、50代という50人以上のメンバーが現役で楽しんでいらっしやいます。

このバスケットボールのように、札幌にも地元でスポーツを長く続けるという方々が多くなるとすごくいいかと、昨日のテレビを見ていてなおさら感じましたので、札幌市にそういうところが増えるようにぜひお願いしたいと思います。どうぞよろしく願いいたします。

○黒田会長 今のお話は、資料2と資料3というより、全体的な要望ということになるでしょうか。

○明石副会長 はい。

○黒田会長 例えば、多様なニーズを捉えたスポーツ環境整備というところで、施設を整えとか、うまく連携を取るという中身のお話だったと思います。

今回は大きいイメージでお話をしていくところですが、ほかにいかがでしょうか。

○川島委員 今、明石副会長からお話のあったことに関連するのですけれども、環境整備という意味で、資料2の1ページの現計画に対する達成状況等というところで、課題の中に、今、会長からお話があった環境整備というところが幾つか出てきております。

今後、次期の計画を策定していく上では、この課題をいかに盛り込んでいくのかということが重要ではないかと思います。

もう一つ、ウィンタースポーツのところにも、さらに進めていくためには、実施の阻害要因を把握、分析する必要があると書かれていますが、この辺もどのような阻害要因があったのかということ、まだ1年間あるとすれば、その間で検証して行って、それを盛り込んでいくような考え方が必要ではないかと感じました。

○黒田会長 皆さんご意見をお持ちのようではございますけれども、次期計画の方向性やキーワード

ということで、今回、たたき台を出していただいておりますが、こちらの大枠としては皆さんある程度ご賛同いただいているという理解でよろしいのでしょうか。

（「はい」と発言する者あり）

○黒田会長 それでは、僕からよろしいですか。

札幌市スポーツ推進計画の最終目標、目的を確認したいのですけれども、事務局からお答えできますか。

例えば、僕がイメージしているのは、極論ですが、札幌市の住民全員が週3回以上スポーツをするという目標になるのかどうかというところですが、どうでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） 事務局として、これだという明確なものはないです。ただ、今、ご意見があったとおり、環境整備ももちろんそうですが、それはハード面とソフト面が必要になってくると思います。まず、そういう基になるものがあって、その上で、今、会長がおっしゃっていたような週何回という話になるのだと思います。

目標、推進計画をつくっていく上では、これまでもございましたが、次においても成果指標が設けられていくべきなのだろうと事務局では考えています。成果指標をどういうレベルに置くかということは、次回の2回目の審議会の中で、事務局として骨子としてたたき台をお示しできるかどうかはこの場ではまだ明確に言えませんが、最終的にはこの審議会の中で決定していけるようにご議論をしていただければと思います。

○黒田会長 その上で、スポーツ庁もスポーツをしましようということでお話を進めていると思いますが、僕の中では大枠として健康増進というところが大きいと思っています。

やはり、北海道というのは、医療費を使っている方が多いといいますか、全国的に上位に入ると言われていますけれども、次期計画策定に当たって考慮すべき点の超高齢化社会の進行というところと言うと、健康な高齢の方を増やさなければいけないというイメージになると思うのです。それは、運動することで体力向上ができて、医療費削減になりますというところがつながってくると思うのですけれども、次期計画の方向性やキーワードのところ、僕個人としてはスポーツを通した健康増進というのは、かなり大きい枠組みとして考えなければいけないと思っています。

そういう意味で、資料2の1枚目に移るのですけれども、全体的なリクエストにもなるのですが、今回、スポーツ実施率が20歳以上で週1回以上と示されていますけれども、先ほどいろいろお話をしていると、それ以上というデータあるということで、もちろん週1回以上でいいと思うのですが、週1回の運動のみエネルギー消費利用はたかが知れていると思うので、健康増進ということで言うと、週3回以上をどのくらいやっているのかということも知りたいと思いました。

というのは、スポーツ庁自体が週1回と週3回という大枠で、令和3年度のスポーツの実施状況等に関する世論調査についての速報値が、今、ホームページにも出ていますので、

全国と数値をある程度合わせていって、全国はこういう感じで、札幌市はこういう感じと
いうところが見えると、比較をして、札幌市はこういうふうにしたほうが良いということ
が多少は見えると思いました。

僕は、この方向性、キーワードに全部賛同します。その中で、どこにウエートが置かれ
るべきなのかということもうまく考えたほうが良いと思いました。ですから、統計処理の
仕方はもう少し細かく見たほうが良いと思います。

○後藤委員 今のことと関連するのですが、資料2の1枚目の成果指標で、スポーツ実施
率ということで、黒田会長がお話ししましとおり、週1回以上ということでアンケートを
取っているのです。そして、資料3の市民・スポーツ関係団体アンケートの実施について
の市民向けのアンケートの中で、1回30分以上の軽く汗をかく運動が週2回以上となっ
ているのです。先ほどありましたように、週3回以上なのか、週2回以上なのか、この辺
は、今までのデータとこれからのことを比較する意味でも、ある程度決められたほうがよ
ろしいのではないかと思います。

もう1点は、資料に戻りまして、ウインタースポーツ実施率が18歳から49歳となっ
ているのです。このアンケートを取った最初のところは分かりませんが、年代別スポー
ツ実施率で見ると、やはり50歳、60歳、70歳以上の方は結構高いのです。種目別ス
ポーツ実施率を見ると、ウォーキング、散歩をされている方の率が高いですが、恐らく、
この年代の方というのは、若いときからスポーツをされている方もいらっしゃるし、新た
に始めるところでウォーキングが手取り早いということでされている方が多いのではな
いかと思います。

医師会でも、地域健康教育講座などでウォーキングの話や、参考資料1の2ページ目
にもありますように、各区でウォーキングマップをつくるなどをされている効果によってス
ポーツ実施率が高くなっていると思うのです。

私の言いたいことは、50歳以上の方でもウインタースポーツをどれくらいしているの
かということもある程度把握されたほうが良いと思います。超高齢社会で、人生100年
時代とも言われていますし、実際に60歳、70歳でスキーをされている方もいますので、
そういうことをある程度把握されたほうがよろしいと思います。

○黒田会長 一つ思ったのですけれども、スポーツ実施率の1-①と2のウインタースポ
ーツ実施率というのは、同じ人に聞いているわけではないですね。

○事務局（深井企画事業課長） 同じ人です。

○黒田会長 ということは、逆を言えば、運動をしている人でウインタースポーツをして
いる人は少ないという見方もできますね。

○事務局（深井企画事業課長）　そういう考え方もあると思います。

○黒田会長　そうなる、スポーツをやろうぜという機運をつくるためには、ウインタースポーツからのアプローチだとちょっと弱い可能性が大いにありませんか。

もちろん、札幌市なので、ウインタースポーツはかなり重要だと思いますし、2030年のオリンピックのために機運を醸成していかなければいけないということもすごく分かるのですが、ウインタースポーツをやっている人が少ない状況で、ウインタースポーツを盛り上げていこうということはもちろん必要なのですけれども、そうではない部分にフォーカスしたほうが、要は、運動している人のパイが大きいので、そっちにアプローチしたほうが、札幌市スポーツ推進計画でいうスポーツをしましようという機運は高まるのかなと思いました。

○事務局（深井企画事業課長）　ウインタースポーツのみの切り口ということでは事務局としても考えていません。当然、夏もあるわけなので、様々なスポーツの切り口での実施率の向上を目標にしているところですが、これまで札幌市はウインタースポーツも盛んなエリアであったということもあるので、全体もそうですし、ウインタースポーツの底上げは考えていかなければならないと思っています。これのみではなくて、一つの切り口ということで考えていきたいと思っています。

○黒田会長　ほかにございませんか。

○浅香委員　資料2の2ページ目の真ん中のところで、三つ目に「スポーツを通じた共生社会の実現」とありますが、これのみが障がい者に特化した項目で、あとの五つは全ての市民を対象にした項目のように感じています。

この三つ目の障がい者に特化した項目は、どちらかというとならぬ障がい者やそれに関係する方々しか関係ない項目になってしまいがちだと感じるのですが、共生社会の実現というのは、障がい者だけではなくて、世代間の交流とか、子どもから高齢者も含めた共生社会の実現という形に持っていったほうが、全ての項目が全ての市民のための推進計画だというふう

○黒田会長　事務局はどうでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長）　我々としても、この共生社会というのは、ここだけではなくて、推進計画全てについて面で捉えるといいますか、全体の中でご議論いただければと思います。

○黒田会長 ほかにはいかがでしょうか。

○和泉委員 私の立場で、思っていることを少し言わせていただきたいと思います。

資料2の実施率やいろいろな成果指標が20歳以上や18歳以上であるというのは、学校教育に関わる部分は教育委員会のマターだと思っておりますが、参考資料3の誰もがスポーツを楽しみながら心身ともに健康で充実した生活を送っているとか、多様なニーズということで言うと、皆さんご存じのとおり、本年6月に、運動部活動の地域移行に関する検討会提言というものがスポーツ庁からいただきました。そして、令和5年度から7年度までが改革集中期間と示され、まずは休日の運動部活動を地域に移行するというふうになっているのですけれども、このことが全く取り上げられていないのがすごく心配です。

行政が主体となって考えていかなければならない運動部活動の地域移行の在り方の検討とか、学校が主体となる学校の中での部活動の在り方とか、私は中体連の関係ですが、中学生年代の大会実施ということでは、公益財団法人全日本中体連では、次年度、令和5年度から、地域スポーツ団体等のいわゆるクラブチーム等が学校単位ではなく、中体連の全国大会に参加するようになってきております。

いろいろな調査、研究、分析は大切だと思っております。昨年度に引き続き、今年度も、国から委託を受けている地域運動部活動推進モデル事業を札幌市では五つの学校で民間クラブ等を活用してやっているのですが、中体連加盟校ですと、公立97校、私立中学校も含めて100校以上の学校のいろいろな部活動を一気に地域に移行するといっても、本当に実現できるのか非常に心配です。

じっくり調査、検討していかなければならないのですけれども、中学生の年代は3年間しかなくて、時間をかけてゆっくりという言い方は悪いのですが、なかなか調整が難しく、検討している間に中学校の3年間は終わってしまうのです。中学生年代のスポーツ活動に空白をつくらないということがすごく大事なことだと考えていますので、逆に言うと、地域で活躍する指導者の確保し、受皿をつくってしっかりやっていくということが幅広い年代の全市的なスポーツ振興に資する取組になるのではないかという気もしているのです。

今回参加されている委員の皆様にも、今後は中学生年代の休日部活動、ひいては部活動を学校教育から離して地域にという方針になっていることをご理解いただきたいと思います。

札幌市には約4万人の中学生がいるのですけれども、そのうち運動部活動をしている生徒は60%ぐらいです。ですから、2万人以上の生徒が地域で運動体験を継続していけるのかというのはすごく大きな問題で、スポーツ庁は2025年末までに全面実施と丸投げしている状態なので、非常に危惧しています。

大きなことと言うと、札幌市のスポーツ振興といいますか、推進計画に具体的な中学生年代の部活動という形で位置づけなくてもいいとは思っているのですけれども、その理念

などは検討に値するのではないかと考えております。

○黒田会長 ありがとうございます。

今回の第3期スポーツ計画では、運動・スポーツを継続したい子どもの増加ということで、目標設定がされているはずですが、国はそういうところでアンケート等を取ると思うのですが、札幌市は、一応18歳以上となっていますが、ここら辺はどうアプローチしようとしているのでしょうか。

○事務局（深井企画事業課長） アンケートの世代については、追って説明いたします。

運動部活動の地域移行の問題については、スポーツ局もそうですけれども、今、教育委員会事務局とも調整をさせていただいているところです。

和泉委員がおっしゃったとおり、スポーツ庁から来ているものは、丸投げと言う言葉が悪いですが、示されている案が漠然と過ぎていて、我々も非常に戸惑っているというのが率直な受け止めですが、黙っているわけにもいかないというのはもちろんそうです。

今、教育委員会事務局のほうで調査を進めていると聞いておりますので、そういう結果を受けて、早急に議論を進めていかなければいけないと思っています。教育委員会事務局なり我々スポーツ局なりで、会議体などで連携して、子どもたちにとって何が一番いいのかという視点で考えていかなければいけないだろうと思っていますけれども、現時点で具体的にこういうことを考えているというものは持ち合わせておりません。運動部活動の在り方、地域移行の在り方の考え方につきましては、教育委員会事務局なり、我々のこの審議会とは別な場所での議論によって在り方を定めていくということになろうかと思えます。

参考資料2の裏面をご覧いただきたいのですが、先ほど申し上げた12の施策のうち①に多様な主体におけるスポーツの機会創出がございます。ここに、地域や学校における子ども・若者のスポーツ機会の充実、体育の授業の充実、運動部活動改革の推進などがございます。これは国の計画ですけれども、地方における推進計画というのは、この国の計画を参酌して決めていくことになっております。

ですので、この推進計画の中にも、別な会議体になろうかと思えますけれども、そちらでの検討を踏まえた文言を、こちらでご審議いただく計画の中にも盛り込んでいくこととなりますので、そこは改めてご議論をいただきたいと思えます。

我々も戸惑っているというのが正直なところですが、いずれにしても令和5年度から7年度の3年間で、まずは休日の運動部活動の地域移行というのは待ったなしの状況であるというように、我々も危機感を持って考えております。

○和泉委員 運動部活動の地域移行を盛り込んでくださいという要望ではなくて、地域で受皿をしっかりとつくってうまく移行できると、それだけたくさんの方が子どもたちの指導

に携わることになり、ひいては全市的なスポーツ振興に大きくつながることだと思いますので、考えていかなければならないという思いを持っているということです。

どうぞよろしくお願いします。

○黒田会長 このキーワードで言うと、環境整備などにもつながると思うのです。今後になるとは思うのですけれども、年齢別でカテゴライズして、多様なニーズを超えたスポーツ環境を整備してジュニア期はこういうことをしましよとか、そういう細分化された目標値というか、方向性があれば、そういったところもうまくつながるかなと感じました。

ほかにいかがでしょうか。

○川島委員 少し戻りますけれども、先ほどウォーキングの話なども幾つか出ていました。

今、ホームページ等でも公開されているのですけれども、札幌市のまちづくり戦略ビジョンが、ユニバーサル（共生）とウェルネス（健康）、そしてスマート（快適・先端）という三つの大きな概念でくくられてつくられると聞いております。

特にウェルネスに関しては、世代別といいますか、子どもたちに対しては、体力の向上とか今増加している肥満防止のための運動機会の増進などが挙がってしまして、働く世代に対しては、日常的な運動量を増加していく、高齢者には、フレイルの予防とか食育運動の推進なども挙げられております。ですから、運動や健康行動の促進としては、スポーツだけではなく、他の施策とも連携して進めていくべきであるという計画が上がっていました。

ですから、先ほどお話があったウォーキングも、スポーツの分野ではなくて、生活・暮らしという分野があるのですが、そこにウォーキングが初めて掲載されておりました。

ここでの目的は、健康づくりとか介護、生活習慣病の予防などに向けた取組の一環としてのウォーキングということだと思いますけれども、先ほど来ありましたとおり、ウォーキングは、スポーツにおいても実施率がトップであり、今後やりたいスポーツのトップでもあるので、スポーツだけではなくて、保健福祉の分野と連携した取組が重要なのかなと思います。

実績としていろいろなところに再掲されているのは、いろいろな局の取組が一緒になっていると思うのですが、今後、新たなスポーツ推進計画を立てていく中では、大きな三つの概念を取り入れるということと、各部局の連携した取組を視点に置いて考えていくことが必要だと思いますので、ぜひその辺をお願いしたいと思っております。

○黒田会長 ありがとうございます。

恐らく、環境整備、健康増進となってくると、保健所とか区の工事をする人などが関連してくると思うので、そういったところの協力が必要になってくると思います。

ほかにいかがでしょうか。

○成田委員 今、皆さんのお話をいろいろ聞いていて、資料もを見せていただいて感じるのは、札幌市というのは、ほかの地方から比べると人材も多いですし、環境整備の話が出ていますが、環境も整っているほうではないかと感じます。これから新しいことをいろいろ考えてやっていくことももちろん必要ですけども、既にあるものや、いる人たちをどれだけ使って市民に還元していくかというところがもう少しあるといいと思います。

新しく推進計画をつくっていくに当たって、今年までの課題をやっていく中で、先ほど話に出ていたように、ウインタースポーツは札幌市にとってはすごく重要なキーワードになってくると思うのですが、ウインタースポーツというと、スキー、スノボ、スケートぐらいで選択肢が少ないとすごく感じています。そして、実際にスキー場に行っても、私の子どもは小さいので、小学生の息子がスキーをやってる間に幼稚園児の妹はやることがないという状況です。

今、私はスノーバレーボールを普及しているのですけれども、そういう新しいスポーツだったり、札幌市のほうで去年もやっていたスノーストライダーのような道具を置いておいたり、今までウインタースポーツにあまり興味がない人でも気軽にできるようなものですね。ウォーキングをしている人が一番多いというのは、お金もかからず、道具も要らずにすぐできるからだと思うので、ウインタースポーツという枠組みを、固定されたものから、もうちょっと遊びのような、気軽にできるようなものがあるといいと思います。

20代から40代の子育て世代の運動率が低いというところで言うと、やっぱり時間が少ないというのが一番にくると思うのですけれども、そこに子どもの遊びみたいなものを絡めることで、必ず親が出てきて一緒にできる、そういった場所や物を提供するというのも一つ大事なのかなと感じました。

○黒田会長 環境整備とかいろいろな部分なのかなと思います。

今、いろいろと議論していただいて有意義にお話が進んでいると思いますが、札幌市スポーツ推進計画ということでキックオフをしているところですけども、ご提示いただいているたたき台に関して、方向性はもう少しこうしたほうがいいのではないかとか、大枠のイメージの部分で何かありますでしょうか。あとは細かく決めていけばいいという感じでしょうか。

○岩崎委員 会長がおっしゃったとおり、大枠はこのような形でいいと思います。

今後、これを細かく進めていくと思うので、そのときのお話になると思うのですけれども、スポーツ庁から示されているものをベースに、各市町村で推進計画を立てられると思うのですが、恐らくどこの市町村も似たような推進計画になっていくと思っています。

僕は、ほかの市町村の推進計画を見てないので分からないのですけれども、個人的には、札幌らしさ、札幌の特色の出る推進計画を立てていきたいと感じています。

なぜそう思うかという、僕らはJリーグの中で、今年は成績が悪いのですけれども、どうやってコンサドーレが勝っていくかということに常に考えています。Jリーグ18クラブの中で、僕たちのクラブ規模はこのぐらいで、このぐらいの規模のチームが上のチームと戦って勝つために、うちのオリジナリティー、札幌の強さを武器に、選手たち、チームが試合をしています。

我々フロントスタッフも、コンサドーレらしさ、ほかのクラブとは違った特色をもって仕事をしているのですけれども、こういった推進計画も、せっかくなので、大きい北海道、札幌市らしさがどこかでエッセンスとして加わっていくのも面白いかなと感じております。

○黒田会長 日本の中でも冬季スポーツと夏季スポーツが共存している地域は少ないと思うので、そこは一つ売りになると思うのですが、先ほどのウインタースポーツ実施率を見ると、もう少し欲しいなというところもあります。

僕個人としても、札幌市スポーツ推進計画自体、運動する人を増やすということが目的になってくると思うのですが、札幌らしさということによって、冬季と夏季が共存するというので、夏季のスポーツが冬季にできるように環境整備するとか、冬季のスポーツも夏季でできるように整備をするという裏の目線も大事になると思います。冬季のスポーツをしている人が夏季に違うトレーニングをするのではなくて、夏季のスポーツしている人が冬季は外でできないから違うトレーニングするのではなくて、夏季も冬季も1年通してできるような環境整備ができれば、スポーツ実施率等も上がるのではないかという目線も持てたらいいと思いました。

札幌らしさというのはそんな感じではないでしょうか。

ほかにいかがですか。

今日が初登場の高橋委員、どうでしょうか。

○高橋委員 私はパラスポーツをやっているのですが、アンケートのパラスポーツの実施率の高さに驚いております。

私は、どちらかという一つの競技に専念してやっているので、競技者の増加ということにあまり感じないです。人は全然増えないですし、ほかの競技団体もあまり人が増えないという話をよく聞いているので、これだけの人が障がい者スポーツを週に1回実施しているのであれば、もう少し興味を持ったことに積極的に取り組みやすいような環境をつくっていきるといいのかなと思いました。

よりスポーツをやるというふうになったときに、特にパラスポーツだと、閉鎖的というか、情報が見える化されていないところもすごく多いと思いますので、もっとたくさんの人が参加しやすい環境をつくっていきると、スポーツをする人口はもっと増えていくし、強いまちづくりみたいな、競技が強くなるようなきっかけにもなると思いました。ですから、そういうところもできるといいと思いました。

○黒田会長 ほかにいかがでしょうか。

たたき台として、多様なニーズを捉えたスポーツ環境整備、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた共生社会の実現、スポーツを支える環境の充実、スポーツによる経済・地域の活性化、見るスポーツ文化の醸成ということでいろいろお話をしておりますが、何か議論し足りないところはありますか。

堀田委員、経済・地域の視点でいかがでしょうか。

○堀田委員 ありがとうございます。

私は、イベントとか吹奏楽から芸術文化に関わる舞台裏の支度をさせていただく仕事に就いております。そういう意味で、札幌市として、2030年冬季オリンピック招致に向けて力を入れている中で、冬季の競技の見せ方というか、魅力を伝える一番いいチャンスになると思っております。

広告材料ではないですけれども、どんな人でも、舞台裏やルールを知ること一つでも、競技に参加するということを意識づけるいいチャンスになる10年ではないかと思っています。PRの仕方や仕組み、関わる全ての人が一体となれるような大枠になれば、すてきな計画かなと思います。

○黒田会長 ありがとうございます。

この六つを通して、札幌市の方々がスポーツをする方向に向ければよいと思っているのですけれども、ほかにございませんか。

(「なし」と発言する者あり)

○黒田会長 細かい部分に関しては、今後議論をしていただければと思います。

続きまして、報告案件に移りたいと思います。

2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会招致の取組状況について、事務局からご説明いただきます。

○事務局（外山招致推進部調整係長） スポーツ局招致推進部調整課の外山と申します。

私から、お手元にお配りしております2030冬季オリンピック・パラリンピック招致機運醸成についてご説明させていただきます。

大会の招致について活動を続けているということで、今、委員からもご指摘がございましたけれども、今日は現状について簡単にご報告をさせていただければと思います。

2ページ目でございます。

開催地決定プロセスと記載してございますが、左側に赤字で「現在」とありますとおり、今、IOCとの年次を定めない継続的な対話ということで交渉を続けているところでございます。

今後の予定でございますけれども、右側に目を転じていただきまして、本年12月上旬に予定されていますI O C理事会で、順調にいけば「狙いを定めた対話」ということで、2030年という大会年次を定めた具体の対話のステージに上がる形になってございます。

さらに右に目を転じていただきまして、来年、2023年5月30日から6月1日で、I O C総会がインド・ムンバイで開かれることが決定してございます。このタイミングで、2030年の大会開催地が決定する予定となっているところでございます。

「狙いを定めた対話」に進みました以降は、いわゆる保証書とか開催に向けての各種手続を段階を踏んで進めていくこととなりますが、このステージに行くに当たって特に重要なのが住民の支持率でございます。

下のほうに例として載せてございますけれども、2026年冬季大会の決定に当たり、ミラノ・コルティナとストックホルムの住民支持の状況を載せておりますが、83%という高い支持率を誇ったミラノが最終的に26年の大会開催地に決定しているところでございます。

おめくりいただきまして、3ページでございます。

こちらは、意向調査結果ということで、札幌市が今年の3月に実施した支持の調査結果でございます。

上から3段ありますが、最上段が郵送調査ということで、これは札幌市民を対象に行ったものですが、「賛成」「どちらかといえば賛成」が52%という結果でございます。

インターネット調査につきましては、札幌市民と北海道民を対象にネットで調査を行いました。「賛成」「どちらかといえば賛成」が57%という結果でございます。

その下の街頭調査ですが、札幌市民を含む道民2,560人に調査をしまして、「賛成」「どちらかといえば賛成」が65%という結果でございます。

いずれの調査でも過半数を超える賛成は得ているところですが、反対というか、いろいろな意見をお持ちの方がいらっしゃる状況で、先ほど申し上げた住民支持率に関しましても、機運醸成に努め、理解を得ていく取組が非常に重要という状況になってございます。

おめくりをいただきまして、招致に関する動きはどうなっているのかということです。

上段にオールジャパンで招致を推進と書いてございます。2030プロモーション委員会ということで、ポツの二つ目ですけれども、札幌商工会議所の岩田会頭が会長となり、そのほかに麻生太郎衆議院議員が最高顧問ということで、スポーツ界、経済界など多様な業界から有識者の方に参加いただきまして、大会の開催意義、まちにもたらす効果などを確認し合いながら招致を推進するという組織体として活動を行っているところでございます。

また、その下に各所で招致を後押しする声とございますけれども、札幌市議会においても、本年3月末日に、北海道・札幌招致に関する決議ということで、議会としての応援もいただいているほか、5月には北海道市長会の定期総会で応援の確認をいただいたところであり、5月末には指定都市市長会においても決議をいただいているところでございます。

だんだんと賛同の輪が広がっている状況でございます。

5 ページ目でございます。

本日も皆様の机の上に三角ポップを置かせていただいているほか、バッジやもろもろのグッズを配らせていただいております。

まずは招致に当たって、そもそも大会を招致していることに関心を持っていただくことが重要という認識をしてございまして、JOCとともに札幌市がロゴとか冠とかキービジュアルということで、5 ページ目のスライドにあるようなPRに使えるツールをつくっております。これを、札幌市だけでなく、関係者が一丸となって使うことで、まち全体で盛り上げを図っていく最初のステップにしたいと考えているところでございます。

6 ページ目をご覧ください。

具体のものとして、繰り返しになりますが、ピンバッジから右下のイベントブースということで、もろもろのイベントの機会にこういったものを配付させていただいております。

また、まち中でも、都市装飾ということで、広告で見いただいている場合もあると思っておりますが、とにかく露出を高め、まずは認識をしていただき、大会への関心を持っていただくというコンセプトで展開してございます。

おめくりいただきますと、具体の例が載ってございます。

上段が市内装飾の例で、これは2月から3月頃にかけて実施したものですけれども、地下鉄駅近辺の装飾のほか、公共施設の装飾ということで、現在におきましては、各区の体育館の装飾を行っておりますほか、街中でもだんだんと露出を高めている状態でございます。

また、その下に「オリパラ教育で子どもたちに夢を」とありますが、オリンピックの本来の開催意義は、平和、団結とか子どもたちに夢を与えるという部分でございます。アスリートが直接オリンピックのすばらしさ、あるいはオリンピズムをお伝えすることで、子どもたちに関心を持っていただくオリパラ教育も引き続き実施をしておるところでございます。

スライドの8 ページ目でございます。

こうした取組については、上段にございまして、札幌市だけの取組ではどうしても限界がありますので、企業、団体と連携をして招致活動の場を広げていくことが重要と認識しております。例えば、写真が3枚載ってございますけれども、左2枚に関しては、北海道イオン様のご協力を得て実施したイオンモール札幌発寒店でのイオン de パラスポというイベントでございまして、パラスポーツの体験も実施して、パラ競技に関心を持っていただくために実施しました。

右側のママナビフェスタは、女性、特にお母さん方を対象としたイベントですけれども、スポーツと関わりがないようなイベントにも積極的に露出して行って、とにかく大会に関心を持っていただくというような取組をさせていただいております。

続きまして、9 ページ目をご覧ください。

札幌市以外の招致活動の推進ということで、経済界における招致推進の取組をご紹介します。

表題のとおり、冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会という団体との連携でございますけれども、商工会議所様を中心として2015年に設立した団体となっておりますが、現在、一般企業と合計で313団体が所属しています。

7月末に新聞報道でも寄せられましたが、小林陵侑選手等をお招きして、いわゆる決起総会を開催しました。その中で、団体が一丸となってこの招致を進めていこうということを確認し合ったところでございます。

10ページですが、今まさに12月の「狙いを定めた対話」に移行するタイミングを見据えて、市民、関係者が一丸となって、まち全体で大会を歓迎するムードをつくっていくというのが重要なタイミングでございます。

このことから、連携の一例として、パラアスリートを応援する札幌市民の会ということで、これは市民団体ですけれども、こちらの団体が結成されて、キックオフイベントとして、パラノルディックスキーの荒井監督をお招きして学ぶ会を実施しましたが、札幌市もこれと連携して招致活動に関するご説明をさせていただいたところでございます。また、札幌市業界団体連絡協議会という団体の会合にも参加させていただきまして、改めて様々な団体に、招致がもたらすまちづくりの加速、そして2030年のまちの姿をご説明させていただきまして、先ほど申し上げたような招致応援プログラム、グッズの展開へのご協力を呼びかけさせていただきました。

右下の囲みに図がございますけれども、「狙いを定めた対話」への移行が12月に行われるということは、10月頃にはIOCの内部でも候補地の絞り込みというか、いわゆる事務的な選定作業が進むのではないかと考えております。逆にそれまでの7月から9月というのは、まさに全力を挙げてやらなければいけない期間であると札幌市でも考えているところでございます。

今後とも、関係団体と一丸となって招致実現に向けて進めてまいりたいと思っておりますので、各委員の皆様におかれましても、ご支援のほどをよろしくお願いいたします。

説明は以上となります。

○黒田会長 ありがとうございます。

今のご説明に関して、ご質問やご意見はありますか。

僕から1点お聞きします。

3月に実施した意向調査の結果で、2ページを見てびっくりしているのですが、IOCの重視している住民支持率が83%という高い値でいかなければいけないというのは、現状ではなかなか厳しいところですが、反対をされている方々の個別の意見は聴取しているのですか。

○事務局（外山招致推進部調整係長） 反対の声を上げている方の意見、ポイントというご質問だったかと思います。

アンケート調査においても、自由記載という形で、どういうところに懸念を抱かれるのかを伺ったり、出前講座で市民の皆さんと直接触れ合う場面に我々職員も行って質問を受ける場合がありますが、その中で一番多いのは、開催のために多額の税を投じるのであれば雪対策や福祉などに回すべきではないかというご意見をいただいています。

そういったご意見を承るたびに、札幌市の大会概要として、大会運営費、いわゆる組織委員会の予算には税を一切投入しないことや、税を投じる施設整備費に関しても、例えば老朽化した月寒体育館の更新というように、大会を開催してもしなくても必要となることをやっているだけということの説明すると、その大会がなければお金はこのまちに集まらないし、そもそも民間資金なので、行政課題の解決に向けたサービスに充当することはできないことをご理解いただいています。

そのように、よく話すとお分かりいただけるケースがあるのですが、まだまだ我々の説明が足りない部分もあるのかなということで、逆にそういった部分を関係団体と一丸となって発信していかなければならないと思っています。

また、先ほど会長からご指摘のありました支持率の高い低いですけれども、各国の世情というか、調査に対する反応もあるので、絶対値として80%以上ということではなくて、恐らく相対的に判断されるものだろうと考えております。

○黒田会長 ありがとうございます。

皆さん、ほかにいかがでしょうか。

なければ、僕からもう1点ですが、今回のアンケートで反対と言う人は、よかれ悪かれオリンピックに関心を抱いていると思うのです。問題なのは、分からないとか、どちらかといえばという曖昧な方々で、こういう層にもう少しフォーカスして、オリンピックとはというところが浸透すればいいと思うのです。

反対と言っている人は、ある意味、オリンピックに興味を持っている人なので、そういう地道なご説明をしていけば、ぐるっと賛成のほうに入っていくと思うのです。ですから、地道な普及活動と無関心な方々へのアプローチという2通りが必要になるのかなと思いつつ、なかなか大変だなと思いながら聞いていました。

○事務局（外山招致推進部調整係長） ありがとうございます。

浮動票という言い方が適当かどうか分かりませんが、あまり関心がない層にどういうふうに賛成の方向に向いていただけるのかというのがポイントの一つだろうと思っています。

そういった意味で、スポーツに関心がない、そもそもオリンピックに関心がないという方々がいっぱいいますので、先ほど機運醸成のパートで説明しましたように、今、2030年のオリンピックを招致しようとしているのだ、よく分からないけれども、すごいイベ

ントで、まちづくりとも関連しているのかぐらいの関心を持っていただくことが一番だと思っていますので、先ほど来申し上げておりますが、まずは露出を高めることをきっかけにしていきたいと考えております。

そのためには、いろいろなチャンネル、いろいろなイベントにも出ますし、都市装飾みたいなこともしますし、もちろんそれは効率的にやらなければならないものですが、ここが正念場ということでやらせていただいているところでございます。

○後藤委員 そのことに関してですが、意向調査の結果というのはホームページなどで公表しているものなのでしょうか。

○事務局（外山招致推進部調整係長） こちらはネットでも公開しておりますし、結果発表のときには市長記者会見という形で詳細の報告をしていますので、そちらの資料としてもご覧になることができます。

○後藤委員 そうすると、先ほどお話がありました費用に関する反対意見などに関しては、Q&Aという形で説明されているのでしょうか。

○事務局（外山招致推進部調整係長） いわゆるQ&A形式のものですけれども、アンケートを取らせていただく段階では、アンケートに大会概要を同封するほか、まさにQ&Aも入れ込ませていただきました。ただ、Q&Aをプロモーションの一環として積極的に展開しているということはありませんで、申し上げたように、一旦は関心を持っていただくという形です。その上で概要を説明するという形です。

ご指摘としては、そういったものをつくってはいかがかということだと思っておりますけれども、それは検討していかなければならないと考えています。

○後藤委員 多分、同じように反対されている方は多数いらっしゃると思いますが、そのQ&Aを見て、では賛成しようかなとなる方もいると思いますので、そういった情報は非常に大事だと思います。

○黒田会長 ほかにいかがでしょうか。

○明石副会長 6ページに載っている招致応援プログラム向け広報PRツールということで、露出を高めることがすごく必要だと思うのです。ところが、地域では、こういう看板とか、新聞などでも全然見ていないのです。

ですから、例えば、地域に密着した何かを載せることができるような冊子ですね。例えば広報にも色彩豊かなこういうものをもっと目に届くように、地元の方にもっとPRしな

いとパーセンテージは上がらないのではないかと感じています。

○事務局（外山招致推進部調整係長） ご指摘をありがとうございます。

我々も、先ほど申し上げた都市装飾とかいろいろなイベントの広告物に載せていただいたりということをしているのですけれども、行政だけだと、大きなうねりまでにはなかなかいかないことがあります。例えば、先ほど招致期成会の例を挙げましたけれども、経済界も一緒になってやっていただいております、何よりもそうした取組が必要だと考えております。

例えば、狸小路商店街では、今、のぼりが立っています。2030イベントブースセットにあるのぼりみたいなものが立っています。これは、狸小路商店街としても大会招致を応援しようという心意気というか、気持ちでやっていただきました。ですから、地域に影響がある団体も招致に協力していただけるような働きかけが重要だと思いますし、もちろん我々も露出を高めていくということはやるのですけれども、市だけでは限界がありますので、今申し上げたようなやり方も模索していきたいと考えております。

○黒田会長 ありがとうございます。

以上で、本日の予定しておりました議題は全て終了しましたが、皆さんから何かございますか。

（「なし」と発言する者あり）

○黒田会長 それでは、これをもちまして、第29期第1回札幌市スポーツ推進審議会を終了いたします。

委員の皆様、ありがとうございます。

では、進行を事務局にお返しします。

4. 閉 会

以 上